

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 日本ビジネスコンピューター株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jbcc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石黒 和義

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員

氏名 根岸 英典

TEL (045) 450-6511

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	40,071	1.7	1,164	11.0	1,177	10.1
16年 9月中間期	40,782	9.3	1,049	8.4	1,069	12.4
17年 3月期	83,310	-	2,085	-	2,115	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	685	43.6	31.14	31.08
16年 9月中間期	477	20.3	21.78	21.74
17年 3月期	972	-	44.32	44.25

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 9百万円 16年 9月中間期 - 百万円

17年 3月期 3百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 22,016,028株 16年 9月中間期 21,913,913株

17年 3月期 21,949,311株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	36,723	15,493	42.2	701.69
16年 9月中間期	36,289	14,655	40.4	666.80
17年 3月期	36,593	14,828	40.5	674.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 22,080,747株 16年 9月中間期 21,978,611株

17年 3月期 21,987,091株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	161	516	424	5,879
16年 9月中間期	1,035	710	37	4,396
17年 3月期	3,639	1,271	773	5,629

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,500	2,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円82銭

本資料に記載されている業績予想など将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 8 社及び持分法適用会社 1 社により構成されており、お客様（企業）の IT 化に関するコンサルティングからシステム及びネットワークの構築・運用・管理・保守、アウトソーシング、コンピューター関連の修理サービスなどの事業活動を行っております。

当グループは、グループの力を最大活用し、お客様のニーズに適合するサービスをご提供できるよう日々努力を続けております。

当社、連結子会社及び持分法適用会社の事業内容ならびに事業系統図は、以下の通りです。

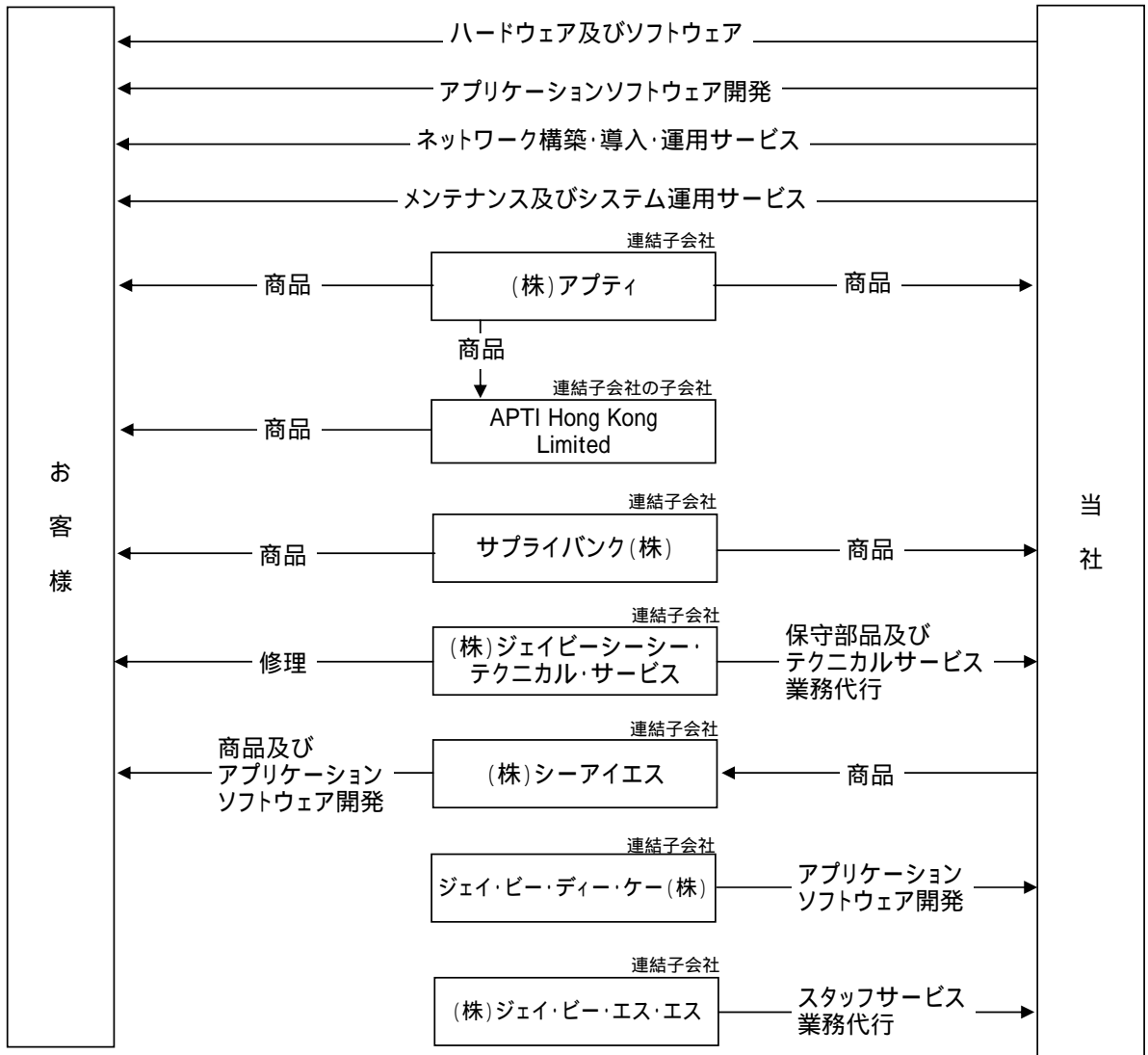
(当社、連結子会社及び持分法適用会社一覧)

会社名	主な事業の内容
当社 (JBCC)	IT に関するトータル・サービス
株式会社アプティ (APTi)	ワークステーション・プリンターの開発・生産・販売
株式会社シーアイエス (CIS)	アプリケーションソフトウェアの設計・開発・保守とコンピューター等の販売
サプライバンク株式会社 (SBC)	コンピューターに関連する消耗品・入出力機器・備品の販売、及びビル・メンテナンス関連の資機材・消耗品の販売
株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス (JBTS)	コンピューター及び同部品の修理、ならびにテクニカルサービス業務代行 (情報機器のプリセットアップ、インストール他)
ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社 (JBDK)	アプリケーションソフトウェアの設計・開発・保守
株式会社ジェイ・ビー・エス・エス (JBSS)	スタッフサービス業務代行 (総務・経理・財務・庶務・人事・労務・福利厚生・教育研修に関する各種業務、営業関連サポート業務、情報システムの開発・運用、事務処理他)
APTi Hong Kong Limited	コンピュータ周辺機器の販売 (株式会社アプティの 100% 子会社)
株式会社アンダースタンディング (持分法適用会社)	ビジネス・インテリジェンス分野における各種ソリューションの提供。平成 16 年 11 月 17 日に設立されたばかりであり、具体的取引はまだ発生していないため、下記事業系統図からは除外しております。
関西データサービス株式会社 (KDS)	事業活動休止中のため、下記事業系統図からは除外しております。

### 注記

- 平成 17 年 4 月 1 日付にてジェイビーシーサプライ株式会社 (JBSC)、株式会社ビー・エス・シー (BSC)、及び株式会社アイキャス (ICAS) を合併させ、新社名をサプライバンク株式会社 (SBC) としております。
- 平成 17 年 4 月 1 日付にて株式会社ジェイ・ビー・ディー・エス (JBTS) 及びユニコス株式会社 (UNICOS) を合併させ、新社名を株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス (JBTS) としております。

(事業系統図)



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、【JBCC VISION】「ITの可能性を、経営の可能性に。めざすはベスト・サービスカンパニー。 JBCCグループは、高い志と卓越した技術により、お客さまの課題を解決し、社会の発展に貢献する信頼と創造のプロフェッショナル集団をめざします。」を経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

このJBCC VISIONを実現するため、全てのJBCCグループ社員が行動のベースとして大切に、自ら実践する基本的価値観を“JBCC VALUES”としております。それは、Customer First（お客様第一）、Professionalism（プロとしての価値実現）、Speed & Execution（スピードと実行）であり、これらの実践を通じて、お客様のビジネスニーズに高い技術力で応え、“ベスト・サービスカンパニー”として広く社会的に認識される企業となることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資及び財務体質の強化を図りながら、業績に見合った利益を還元することを基本方針としております。

また、必要に応じ、機動的に自己株式の取得を行い、配当と併せて株主の皆様への利益還元を図ってまいります。内部留保金につきましては、株主の皆様への還元ならびに今後の事業展開のための投資に活用いたします。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の一単位は、現在100株となっております。

投資家層の拡大促進、株式の流動性向上を図るため、今後とも株式市場の動向及び業績等を勘案し、投資家の皆様が投資しやすい環境作りに努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため、株主資本利益率（ROE）を重視するとともに、1株当たり当期純利益100円（連結ベース）を安定的に達成することを中期的経営目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループとして安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、「ITサービスカンパニー」としてお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題及び当グループを取り巻く環境を踏まえて、当グループは次のような対応を進めてまいります。

#### JBCC ソフトウェアの強化拡充

特色ある自社製ソフトウェアであるCustomerVision(CRM統合パッケージ)、PrintPro for Web及び伝発メイト（プリンティング・ソリューション）、New WorkFriend（Business Intelligence）、JDesk Top（企業情報ポータル）、Hi! Show 給（給与明細配信）などを中心とするJBCCソフトウェアの機能強化、商品ラインアップの拡充を図り、ビジネスの拡大をめざしていきます。

#### 独自の業務・業種ソリューションの展開

EV(EnterpriseVision)シリーズ(EV製造、EV販売、EV会計、EV戦略人事、及びEV給与)をはじめとする独自の業務・業種ソリューションを活用することにより、短納期かつ機能性に優れたソリューションを提供していきます。また、より多くのビジネスチャンスをつかむため、ISV(独立系ソフトウェアベンダー)との連携によるソリューション・メニューの充実を図ってまいります。

#### マネージメント・サービスの拡大

横浜に設置している24時間365日体制で運用が可能なSMAC(Solution Management and Access Center)を最大活用し、システムやネットワークの監視・運用支援、ハウジング/ホスティング・サービス、アウトソーシング・サービスなどを拡大・強化していきます。

#### SLCCの最大活用

平成17年2月に蒲田事業所(東京都大田区)に開設したSLCC(Solution Competency Center)を最大活用し、JBCCソフトウェア(自社ソフト)も含めた各種最新ソリューションの検証やデモに加え、お客さま向けセミナーなどを開催し、当グループのソリューション提案力をさらに強化いたします。なお、このSLCCは、今後のビジネスの動向を踏まえ、名古屋及び大阪にも開設することも検討中であります。

#### マイクロソフト関連ビジネスの強化

当グループは従来よりiSeriesサーバー(AS/400)を中心としたビジネスを得意分野としてきましたが、今後とも拡大が予測されるオープン化の流れにおいて、マイクロソフト関連ビジネスの強化を進めてまいります。なお、当社はすでに.netサポートセンターを社内に設立し、技術面・営業面での支援体制を整える一方、マイクロソフト社のゴールド・パートナー及びコンサルティング・パートナーとして認定を受けております。

#### パートナー・ビジネスの拡大

パートナー企業様との関係を通じた情報機器の販売拡大に加え、相互の強みを活かしながらソリューション、ネットワーク、サービス分野における協業も推進し、トータル・サービスの提供により、ビジネスの最大化を推進いたします。

#### 新規事業の開発とグループ経営の強化

ビジネスの継続的拡大のため新規事業分野の開発は不可欠です。当グループでは、医療機関向けソリューションとサブライビジネス(オフィス関連及びIT関連消耗品の提供)を当面の重点拡大分野として位置付け、ビジネスの拡大を図ってまいります。また必要に応じM&Aを実施することにより、連結ベースでの業績の拡大に努めてまいります。

### (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、基本理念(JBCC VISION)において「ベスト・サービスカンパニー」をめざしており、株主の皆様への信頼に応えるべく、経営の透明性・健全性の確保とコンプライアンスの充実を図っております。また、公正かつタイムリーな情報開示を行い、株主の皆様、投資家の皆様とのコミュニケーションを深めていくため、IR活動の充実をさらに進めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社におきましては、意思決定のスピードアップと機動的な事業運営を行うため、執行役員制度を導入しております。経営組織は「戦略的な意思決定」を行う取締役(会)と、「事業部門の業務執行」を行う執行役

員とに分けられ、取締役会は経営全般の意思決定・監督機能の強化、執行役員は大幅な権限委譲により担当する事業部門に関するスピード経営の実践と業務執行力の強化をそれぞれ図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。さらに内部監査部門が、内部統制の観点から業務活動の妥当性や適法性について内部監査を実施しております。

加えて、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けるとともに、顧問弁護士からは適宜法的なアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス経営を徹底し役員及び社員の意識付けを図るために、平成14年4月に「JBCC行動基準」を制定いたしております。この「JBCC行動基準」の実践を通じて、役員・社員一人ひとりが高い倫理観を共有し、今後とも広く社会から信頼される企業体となるよう努めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、本社スタッフ担当取締役専務執行役員直属の組織として1名が専任しております。主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査役監査の補佐、経営トップからの特命事項そして関連会社への会計処理を中心とした指導等を実施しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には必ず出席し、必要に応じ各種会議への出席や担当取締役へのヒアリングにより、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査については中央青山監査法人を選任しており、会計監査にとって必要にして十分な監査環境を提供しております。

会計監査人から監査役への監査計画の説明会及び監査結果の報告会に内部監査部門も同席し、意見及び情報の交換を行い相互の連携を深めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の回復に加え、雇用環境の改善による個人消費の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当グループにおきましては、連結ベースでの効率的事業運営を進め、連結子会社における事業展開力を強化するために、平成 17 年 4 月 1 日付けをもって、ジェイピーシーサプライ株式会社(JBCS)、株式会社ビー・エス・シー(BSC)、及び株式会社アイキャス(ICAS)を合併させ、新社名をサプライバンク株式会社(SBC)とし、また、株式会社ジェイ・ピー・ティー・エス(JBTS)及びユニコス株式会社(UNICOS)を合併させ、新社名を株式会社ジェイピーシーシー・テクニカル・サービス(JBTS)といたしました。一方、事業の選択と集中を進めるため、連結子会社である株式会社シーアイエス(CIS)におきましては、平成 17 年 7 月 29 日を以って金融ソリューション事業をニウス株式会社に売却いたしました。

さらに、当社におきましても、平成 17 年 4 月 1 日付けをもって、医療ソリューション事業部を新設し医療関連システム分野への取り組みを強化する一方、マネージメント・サービス推進本部を新設しシステム運用支援などのマネージメント・サービス拡大のための体制を整えました。また、ソリューション・メニュー拡大のため、「シンクライアント / Secure Terminal」、「J Desk Top V3.0」、「VPN マネジメントパック」、「CustomerVision / High Availability」、「CustomerVision / 情報共有日報」など自社独自の製品・サービスの提供を開始いたしました。

CSR(企業の社会的責任)への取り組みにつきましては、今年 3 月 21 日に当グループ最大の事業所である横浜事業所におきまして、ISO14001 認証を取得いたしておりますが、当連結会計年度におきまして認証取得範囲を全国の主要拠点に拡大するべく取り組みを進めております。

当中間連結会計期間における事業分野別の状況は、次の通りです。

#### 【システム】

IBM 製品を中心としたハードウェア及びソフトウェアの販売とプリンターの製造・販売(APTi)、JBCC ソフトウェア(自社製ソフトウェア)の企画・開発・販売を行っております。

当中間連結会計期間は、iSeries サーバー(AS/400)、pSeries サーバー(UNIX サーバー)及び JBCC ソフトウェア(自社ソフト)を中心に売上を伸ばしましたが、ハードウェア価格の下落に加え、連結子会社 APTi の売上高も前年同期に比べ減少となり、売上高は 198 億 39 百万円(前年同期比 8.9%減)となりました。

#### 【ソリューション】

お客様のコンピューターシステム構築に関するコンサルティング、アプリケーション開発及びサービスイン後の運用支援(LCC アプリ・サービス)などを行っております。

当中間連結会計期間は、基幹業務向けの当グループ主力ソリューションである EV(EnterpriseVision)シリーズ(EV 製造、EV 販売、EV 会計、EV 戦略人事、及び EV 給与)のラインアップの拡大を進め、基幹システムのコンバージョン案件にも積極的に取り組みましたが、アプリケーション開発における品質管理及びコスト管理の強化に注力したこともあり、売上高は 38 億 63 百万円(前年同期比 10.7%減)となりました。

#### 【ネットワーク】

お客様のネットワーク構築に関するコンサルティング、設計、構築(含むネットワーク機器)、回線サービスから SMAC におけるホスティング、ハウジング、ネットワーク管理/監視などを含めたマネージメント・サービス、情報セキュリティサービスまで、企業のネットワークシステムの構築・運用全般にわたるサービスを提供しております。

当中間連結会計期間は、低付加価値ビジネス(ネットワーク回線の請求書発行代行業務など)からセキュリティ関連ソリューションや SMAC を中核としたマネージメント・サービスなど高付加価値ビジネスへのシフトが完了した一方、ストックビジネスとしてのネットワーク及びシステム監視サービスが伸長し、売上高は 19 億 74 百万円(前

年同期比 0.5%増)となりました。これに伴い、売上総利益も前年同期比 8.1%増と引き続き増加基調となっております。

## 【サービス】

お客様のコンピューターシステムのセットアップ等の導入サービス、ヘルプデスクやシステム運用支援等の運用サービス、コンピューター及び関連機器のメンテナンスサービス、IT運用のアウトソーシング、サプライ品の販売などを行っております。

当中間連結会計期間は、保守価格の下落はありましたものの、ヘルプデスク・サービスや常駐ビジネス(お客様の事業所において各種運用サービスを提供)を中心としたマネージメント・サービスを拡大したことに加え、平成16年6月に連結子会社となった株式会社ビー・エス・シー(BSC)(現在はSBC)の寄与もあり、売上高は143億93百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

利益面につきましては、販管費の抑制を進める一方、システム分野、ネットワーク分野、及びサービス分野におけるシステム運用支援を中心に売上総利益の改善を図りました。その結果、売上総利益は78億51百万円(前年同期比1.5%増)となりました。また、株式会社シーアイエス(CIS)の金融ソリューション事業の売却に関し、営業譲渡益4億22百万円を特別利益として計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は400億71百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は11億64百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は11億77百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益は6億85百万円(前年同期比43.6%増)となりました。

## (2) 通期の見通し

日本経済の今後の動向につきましては、原油高などの懸念材料はありますが、引き続き緩やかな回復が期待されます。そのような中、当グループといたしましても、当中間連結会計期間において実施した様々な施策が最大限に実を結ぶよう努力を続けてまいります。

とりわけ、中期的観点からは、当グループは平成18年4月1日を目処に、純粋持株会社体制へ移行することを平成17年10月13日の取締役会において決議いたしました。純粋持株会社体制への移行により、機動的にグループ事業戦略を展開し、またグループ一体としての効率運営を進め、事業の成長と利益率の向上を進めてまいります。

なお、平成18年3月期の業績につきましては、期初の予想通り、以下の通りを見込んでおります。

売上高	84,500 百万円	(前年比	1.4%増)
経常利益	2,200 百万円	(前年比	4.0%増)
当期純利益	1,100 百万円	(前年比	13.1%増)

### 業績予想に関する注意事項

本決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

### (3) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ2億50百万円増加し、当中間連結会計期間末には58億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動による資金の増加は1億61百万円となりました。増加要因としては主として、税金等調整前中間純利益15億72百万円、減価償却費2億27百万円、売上債権の減少1億75百万円など、減少要因としては主として、たな卸資産の増加6億75百万円、未払金の減少2億77百万円、法人税等の6億06百万円などによるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の増加は5億16百万円となりました。これは主として、営業の譲渡（CISによる金融ソリューション事業売却）による収入5億38百万円などによるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の減少は4億24百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済2億99百万円、配当金の支払い1億64百万円などによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率	40.2%	36.5%	40.4%	40.5%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	44.8%	37.2%	42.8%	44.5%	50.3%
債務償還年数	3.5	0.4	0.5	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	57.0	94.0	217.9	53.9

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### (4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

#### 経済情勢

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当社の業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復が中堅・中小企業にも波及してくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

#### ハードウェア価格

当グループはPC、サーバー、プリンター、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当社の業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種でも対応が可能となることから、販売数量は増えて

もなかなか売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューション及びサービスの付加価値を上げることにより対応してまいります。

#### 日本アイ・ピー・エム株式会社との関係及び同社製品の競争力

当グループは、提出会社の実質筆頭株主である日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、ビジネス・パートナーとして大変密接な関係を有しており、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。この良好な関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの関係が崩れた場合には、当社の経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。また、当グループはサーバーを中心としたハードウェアについては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ピー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも IBM 製品は研究開発の推進により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない急速な技術の変化等により競争力が低下することがないとは言い切れません。

#### SI 案件

SI 案件（当社がアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理及びスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生により発注を受けたシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

#### 災害

当グループは、全国展開で IT 関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	比較増減 ( 印は減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4,396	5,879	1,482	5,629
受取手形及び売掛金	15,897	15,389	508	15,635
たな卸資産	6,184	5,671	512	5,031
その他の	2,546	2,578	32	2,819
貸倒引当金	32	29	2	29
流動資産合計	28,992	29,489	496	29,086
固定資産				
(有形固定資産)	1,374	1,546	171	1,509
(無形固定資産)	1,610	1,135	475	1,384
連結調整勘定	859	541	318	718
その他の	751	594	156	666
(投資その他の資産)	4,311	4,551	240	4,612
その他の	4,433	4,646	213	4,696
貸倒引当金	121	95	26	84
固定資産合計	7,296	7,233	63	7,506
資産合計	36,289	36,723	433	36,593

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	比較増減 (印は減)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	11,841	11,741	100	11,730
短期借入金	876	178	698	494
未払法人税等	534	750	216	669
未払費用	1,823	1,744	78	1,849
販売等奨励引当金	22	26	4	46
その他の	2,379	2,396	16	2,815
流動負債合計	17,478	16,838	640	17,606
固定負債				
長期借入金	73	16	56	22
退職給付引当金	3,716	3,920	204	3,797
役員退職慰労引当金	66	-	66	-
その他の	2	1	0	1
固定負債合計	3,857	3,938	80	3,821
負債合計	21,335	20,776	559	21,427
少数株主持分				
少数株主持分	298	452	154	337
資本の部				
資本金	4,687	4,687	-	4,687
資本剰余金	4,760	4,760	-	4,760
利益剰余金	6,983	6,544	438	6,084
その他有価証券評価差額金	57	196	139	113
為替換算調整勘定	0	0	0	0
小計	16,488	16,188	299	15,645
自己株式	1,832	694	1,137	817
資本合計	14,655	15,493	838	14,828
負債、少数株主持分及び資本合計	36,289	36,723	433	36,593

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減 (印は減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	40,782	100.0	40,071	100.0	710	83,310	100.0
売上原価	33,050	81.0	32,219	80.4	830	67,818	81.4
売上総利益	7,732	19.0	7,851	19.6	119	15,491	18.6
販売費及び一般管理費	6,682	16.4	6,687	16.7	4	13,405	16.1
営業利益	1,049	2.6	1,164	2.9	115	2,085	2.5
営業外収益							
受取利息	0		0		0	1	
受取配当金	7		12		4	10	
保険金収入	4		13		8	23	
受取販売手数料	3		1		2	9	
受取事務手数料	4		4		0	8	
為替差益	1		-		1	12	
その他の利益	9		9		0	16	
営業外収益合計	31	0.0	40	0.1	9	81	0.1
営業外費用							
支払利息	11		3		8	16	
支払手数料	-		9		9	27	
持分法による投資損失	-		9		9	3	
為替差損	-		4		4	-	
その他の費用	0		1		0	4	
営業外費用合計	11	0.0	27	0.1	15	51	0.1
経常利益	1,069	2.6	1,177	2.9	108	2,115	2.5
特別利益							
投資有価証券売却益	0		27		27	0	
貸倒引当金戻入益	11		1		9	17	
営業譲渡益	-		422		422	-	
その他の利益	2		-		2	2	
特別利益合計	13	0.0	451	1.1	437	20	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損	-		40		40	25	
会員権評価損	-		12		12	6	
固定資産除却損	79		3		75	103	
役員退職慰労金	5		-		5	19	
特別退職金	-		-		-	54	
投資有価証券売却損	-		-		-	3	
その他の損失	0		-		0	0	
特別損失合計	85	0.2	56	0.1	29	212	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	997	2.4	1,572	3.9	574	1,923	2.3
法人税、住民税及び事業税	513	1.2	776	1.9	262	1,262	1.5
法人税等調整額	-		-		-	357	0.4
少数株主利益	6	0.0	110	0.3	104	44	0.0
中間(当期)純利益	477	1.2	685	1.7	208	972	1.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,760		4,760		4,760
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,760		4,760		4,760
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,734		6,084		6,734
利益剰余金増加高						
当期(中間)純利益	477	477	685	685	972	972
利益剰余金減少高						
配当金	164		164		548	
自己株式消却額	-		-		1,004	
自己株式処分差損	65	229	60	225	70	1,623
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,983		6,544		6,084

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別  科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減  ( 印は減)	前連結会計年度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	997	1,572	574	1,923
減価償却費	237	227	9	482
会員権評価損	-	12	12	6
有形固定資産除却損	79	3	75	103
投資有価証券売却益	0	27	27	0
投資有価証券売却損	-	-	-	3
投資有価証券評価損	-	40	40	25
連結調整勘定償却額	122	139	16	263
営業譲渡益	-	422	422	-
貸倒引当金の増加額(は減少額)	5	11	16	46
持分法による投資損失	-	9	9	3
退職給付引当金の増加額	50	122	72	132
役員退職慰労引当金の減少額	41	-	41	107
受取利息及び受取配当金	8	12	4	11
支払利息	11	3	8	16
支払手数料	-	9	9	27
売上債権の減少額(は増加額)	4,454	175	4,279	4,750
たな卸資産の減少額(は増加額)	266	675	941	1,404
仕入債務の増加額(は減少額)	3,584	30	3,614	3,698
未払金の増加額(は減少額)	163	277	114	265
未払費用の増加額(は減少額)	205	132	73	178
その他	101	46	55	125
小計	2,107	763	1,344	5,489
利息及び配当金の受取額	9	12	3	12
利息の支払額	10	3	7	19
手数料の支払額	-	4	4	26
法人税等の支払額	1,071	606	464	1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	161	873	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	141	350	209	434
有形固定資産の売却による収入	209	310	101	269
無形固定資産の取得による支出	38	63	25	69
投資有価証券の取得による支出	50	1	49	427
投資有価証券の売却による収入	0	58	58	41
敷金保証金の増加による支出	118	8	109	129
敷金保証金の返還による収入	164	27	136	206
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	718	-	718	718
営業権の取得による支出	20	-	20	20
営業の譲渡による収入	-	538	538	-
その他	2	6	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	516	1,227	1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	727	-	727	2,839
短期借入金の返済による支出	539	299	240	3,066
長期借入れによる収入	25	-	25	25
長期借入金の返済による支出	78	22	55	94
自己株式の購入による支出	0	0	0	0
自己株式の売却による収入	67	62	4	72
配当金の支払額	164	164	0	548
その他	-	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	424	462	773
現金及び現金同等物の換算差額	0	2	3	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	362	250	112	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,034	5,629	1,594	4,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,396	5,879	1,482	5,629

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社 株式会社アプティ  
株式会社シーアイエス  
サプライバンク株式会社  
株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス  
ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社  
株式会社ジェイ・ピー・エス・エス  
APTI Hong Kong Limited  
関西データサービス株式会社

平成 17 年 4 月 1 日付にてジェイビーシーサプライ株式会社、株式会社ピー・エス・シー及び株式会社アイキャスを合併させ、新社名をサプライバンク株式会社とし、又、株式会社ジェイ・ピー・ディー・エス及びユニコス株式会社を合併させ、新社名を株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスとしております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社アンダースタンディング

発生した投資差額は、発生日後 5 年間で均等償却しております。

同社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、半製品、原材料 …………… 移動平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法

(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… ( )建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は 3 年から 47 年であります。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

( )工具器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は 2 年から 20 年であります。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3 年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計年度末要支給見積り額を引当て計上してはりましたが、当社及び連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金は計上しておりません。

なお、前中間連結会計期間末は一部の連結子会社で役員退職慰労引当金が計上されています。

(4)重要なリース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,319	1,405	1,349
2.取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,945	19,840	20,840
借入実行残高	825	155	444
借入未実行残高	15,119	19,684	20,395
3.偶発債務			
(1)従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	45	24	33
(2)ストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	4	25	3

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 与	2,411	2,394	4,857
賞 与	734	795	1,527
研 究 開 発 費	304	183	676
販 売 等 奨 励 引 当 金 繰 入 額	22	24	43
退 職 給 付 費 用	261	217	525
賃 借 料	561	499	1,055
役員退職慰労引当金繰入額	2	-	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	13	6
減 価 償 却 費	164	164	331
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	122	139	263

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の中間連結(連結)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末  
「現金及び現金同等物」の中間連結(連結)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載される「現金及び預金」勘定は一致しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める本邦の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。

### (1) 生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
システム	4,334	3,461	8,223
ソリューション&サービス	11,586	11,591	24,448
ソリューション	2,882	2,810	6,402
ネットワーク	971	986	1,894
サービス	7,732	7,794	16,151
合計	15,921	15,053	32,672

### (2) 受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	21,761	2,143	19,229	2,118	44,004	2,728
ソリューション&サービス	12,426	4,442	13,701	5,062	27,862	5,198
ソリューション	4,031	3,208	4,096	2,753	8,054	2,520
ネットワーク	1,943	187	1,975	215	4,076	215
サービス	6,451	1,046	7,629	2,092	15,730	2,463
合計	34,187	6,586	32,931	7,180	71,867	7,927

### (3) 販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門別	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
システム	21,785	19,839	43,445
ソリューション&サービス	18,996	20,231	39,864
ソリューション	4,328	3,863	9,040
ネットワーク	1,964	1,974	4,069
サービス	12,703	14,393	26,754
合計	40,782	40,071	83,310

## 7. 有価証券

(単位：百万円、端数切捨て)

(前中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	411	536	125
(2) 債 券	1	1	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	29	24	5
合 計	442	562	120

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 378 百万円

(当中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	738	1,075	336
(2) 債 券	1	1	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	29	31	1
合 計	769	1,108	338

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・非上場株式(店頭売買株式を除く) 267 百万円

(前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	582	827	245
(2) 債 券	1	1	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1	1	-
(3) そ の 他	10	10	0
小 計	593	839	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	185	137	48
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	19	15	3
小 計	205	152	52
合 計	798	992	193

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

・ 非上場株式(店頭売買株式を除く)

308 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	12	12	0

当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	21	20	0

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	12	12	0

## 9. 重要な後発事象

(純粋持株会社体制への移行)

当社は、平成 17 年 10 月 13 日開催の取締役会において、平成 18 年 4 月 1 日を目処に純粋持株会社体制へ移行するための準備に入ることを決議いたしました。

### 1. 目的

この組織変更は、連結ベースでの最適経営体制を整備するとともに、グループ事業戦略を機動的に展開していくための基盤となるものです。新たな持株会社は、最小限のグループ管理機構と公開会社に必要な機能を持ち、JBCC グループ全体に関する経営機構としての役割を果たします。

### 2. 要旨

会社分割制度を利用し、当社を持株会社と事業会社に分割する方法を予定しております。これにより、持株会社は東証一部に上場を継続し、現在の当社の子会社は、持株会社の子会社または孫会社と位置付けられることになります。会社分割の内容(分割会社および承継会社の概要、承継資産など)につきましては、平成 17 年 11 月下旬に決定する予定となっており、決定次第、開示いたします。

なお、本件につきましては、平成 18 年 1 月下旬に開催を予定しております臨時株主総会におきまして、関連議案が承認可決されることを前提条件といたします。